

インフォメーション

<新着図書・資料> 10・11・12月

▼政府・行政

統計京都 10月号 / 平成 19 年度一般労働市場の概況 (京都府総務部統計課 : 08.10)

統計京都 11月号 / 平成 20 年 10 月 1 日現在 京都府の推計人口 (同 : 08.11)

統計京都 12月号 / 平成 19 年工業統計調査結果 速報・概要 (同 : 08.12)

▼全国地方自治総合研究所等

自治総研 10月号 / 市町村合併に伴う自治体政治動向について・2008 (地方自治総合研究所 : 08.10)

自治総研 11月号 / 政官関係と公務員制度改革 (同 : 08.11)

自治総研 12月号 / スウェーデンの地方自治と道州制改革 (同 : 08.12)

月刊自治研 10月号 / 出会いがはぐくむ「地域の公共の力」(自治研中央推進委員会事務局 : 08.10)

月刊自治研 11月号 / 「限界集落」へのまなざし (同 : 08.11)

月刊自治研 12月号 / 自治体「非正規公務員」 (同 : 08.12)

市政研究 161号 / 子ども・若者政策再考 (大阪市政調査会 : 08.10)

苦悩する農山村の財政学 / 青木宗明編著 (公人社 : 08.10)

地域間格差と地方交付税 / 高木健二 (同)

<京都新聞自治体情報> 10・11・12月

▼環境

府議会建設交通常任委員会 : 淀川水系 4 ダム計画案に独自意見を検討 (10.7)

府 : 電気自動車などの普及に条例を検討、取得

税など優遇 (10.17)

宇治市 : 淀川水系河川整備計画案で推進意見を府に提出 (10.18)

国交省近畿地方整備局淀川水系流域委員会 : 4 ダム事業は「適切でない」との最終意見を府知事に提出 (10.21)

府 : 淀川水系流域 18 市町村の意見出そろ、緊急性低さで一致 (11.5)

府 : 府内事業所を対象に、産廃削減へ専任の相談員を設置 (11.9)

京都・大阪・滋賀・三重の 4 知事 : 淀川水系整備計画に反対し、共同意見発表 (11.11)

府 : 知事と淀川流域市町村長が意見交換、桂川・木津川整備の早期実現を要望 (11.11)

府 : 鴨川整備計画の原案まとまる、流量確保へ中州除去 (11.29)

国交省 : 2009 年度予算要求で大戸川ダム事業費半減 (12.20)

京都市 : 2007 年度ごみ袋収入 10 億円、来年度から温暖化防止基金に積み立て (12.24)

▼教育

府教委 : 2009 年度異動方針、10 年以内の教員を複数市町村で勤務に (11.19)

全国市区町村教委 : 学力テスト結果、4 割が公表 (11.26)

府教委 : 「府立婦人教育会館」を来年 9 月に閉館、長岡京市に無償譲渡 (11.28)

府・府教委 : いじめネット通報、6 月開設から通報 117 件 (12.27)

▼福祉・医療

京都市 : 高齢者虐待に特養などの駆け込み寺を斡旋、認定外者も対象 (10.3, 12.2)

府 : 2007 年度に精神障害者が退院後、地域生活に移行した人は前年度の 4 割減 (10.13)

京都市同和行政終結後の在り方総点検委員会 :

改良住宅の運営・建替えの見直し骨子案まとめる、公営住宅と制度一元化（10.16）

京都市：障害者保健福祉推進計画を策定、介護や就労を重点支援（11.4）

京都市・府警：生活保護費不正受給対策で、年内に連絡協議会設置（11.8）

府：子ども虐待防止の地域協議会、府内全自治体で設置の見通し（11.20）

京都市：コミュニティーセンターを廃止、市民活動支援施設に転用（11.21）

厚労省：2007 年度「医療施設調査」公表、人口あたり医師数は地域差最大 2 倍に（12.3）

府：「地域がん診療連携協力病院」に 4 院を指定、年間 300 万円支援し専門性確保（12.7）

府：子どもの「無保険」救済へ厚労省に要望書（12.9）

府後期高齢者医療広域連合：滞納者への資格証明書交付、高齢者の立場考え慎重な運用に要望相次ぐ（12.23）

府：解雇による住居退去者に、当面、府営住宅 81 戸用意（12.23）

府教委：地域医療担う医師育成に、府立医大と包括協定（12.25）

京都市：子育てをサポートする社会をめざし、2010 年度に「子ども条例」制定へ（12.29）

▼介護保険

府：介護職員確保へ研修・雇用支援などの独自策検討（10.2）

府：2007 年度「介護保険制度実績」まとまる、要介護は最多の 9 万 8000 人（10.6）

府：介護・福祉人材確保中間案公表、ヘルパー団体からは見直し要求（10.26）

京都市：2006 年度から 3 年間で、介護保険料剰余金 32 億円、利用見込み下回る（11.17）

京都市：2009 年度から介護保険料を 260 円減額の見通し（11.21）

府：2007 年度介護保険入所施設調査まとまる、身体拘束は前年度より 29 施設増加（12.3）

▼行財政

総務省：財政健全化法の 4 指標（2007 年度）発表、3 市村破綻状態、40 市町村黄信号（10.1）

府：「花空間けいはんな」（精華町）の運営、抜本見直しへ（10.3）

府：農林水産試験所の 7 機関を統合一元化へ（10.6）

府：青少年の島「戸島」利用者減で荒廃し廃止へ、山の家も市町譲渡か閉鎖（10.7）

京都市：職員への要望が 2007 年からの半年間で 3274 件、不当要求は 13 件（10.7）

京丹後市：「ふるさと納税」開始、子育てなど 6 分野を寄付者が選択（10.11）

府：指定管理者制度導入施設 30 施設のうち 8 施設で利用者減（10.15）

会計監査院：12 道府県の国庫補助事業で不正経理 5 億 5000 万円（10.19）

府：入札の最低制限価格を引き上げ、経営環境悪化の建設業に配慮（10.29）

政府：追加経済対策で、地方へ 6000 億円の臨時交付金を決定（10.30）

京都市：ごみ収集業務で入札導入し民間委託拡大、まち美化事務所は 7 カ所に再編（11.4）

府：府内市町村 2007 年度決算、経常収支比率 95 %が 6 割、11 市町が実質赤字（11.11）

財務省：2008 年度地方交付税、税収悪化にともない 2 兆円補填（11.14）

府：2007 年度府内公営企業決算、8 病院が累積欠損金、10 事業が赤字（11.15）

総務省：「頑張る地方応援プログラム」、同規模でも支給格差 5 倍（11.16）

府：12 月府議会提出の補正予算案は 75 億円、50 億円は中小企業支援（11.26）

政府：道路特定財源の一般財源化にともない、1 兆円規模の新交付金を創設（11.29）

地方分権改革推進委員会：出先機関見直しで、国交省など 6 機関の権限移譲、企画部門は府省を越えた「地方振興局」創設（12.5）

府：七条署跡地に運転免許証更新や旅券事務所

などの府民サービス窓口設置（12.5）

京都市：最低制限価格の対象入札価額を 5000 万円まで拡大（12.6）

京都市：来年度「経営健全化団体」予想の市営地下鉄・バス事業で健全化計画まとまる、駅中ビジネスや運賃値上げで増収（12.11）

府：5 年間の「新しい行政経営改革プラン」公表、収支改善目標 500 億円（12.12）

府：広告収入増へ、全庁横断的に推進会議を設置（12.18）

総務省：2009 年度地方税収見込み、過去最大の 4 兆円減と予測、法人税が下落（12.20）

▼広域連合・市町村合併

府：「関西広域連合」初年度予算額を試算、2 億 1500 万円で人件費が大半（12.12）

相楽郡 3 町村：「相楽東部広域連合」の設立を府に申請、教育委員会一本化が柱（12.2）

府：「相楽東部広域連合」を許可（12.23）

府内消防本部あり方検討委：久御山・精華町の消防本部を周辺と統合する整備推進計画案をまとめる（12.26）

▼地域開発・経済

府：農商工の連携拠点「農業ビジネスセンター（仮称）」設置、農の担い手確保へ（10.1）

府：日電産工場跡地の北部産業活性化拠点、名称は「丹後・ものづくりパーク」（10.5）

府：消防団活性化へ「活性化プラン」、年齢制限撤廃、OB 再入団創設（10.11）

府：「京のチカラ・明日のチカラ」コンクール、府知事賞に「プロジェクト保津川」、京都新聞社賞に「和束町恋茶グループ」（11.6）

府：府景観条例に基づく「景観資産」に「西の岡・竹の径」を登録（11.11）

府：府内市町村の基準宅地価格公表、京都市は上昇、北部軒並み下落（11.20）

府・京都市：府市協調で中小企業緊急資金対策、400 億円の融資（11.21）

国の文化審議会：重要文化的景観に平等院を含

む宇治市街を選定（11.22）

京都市：「景観行政検証システム研究会」を発足、景観条例が経済や生活へ与える影響を評価（12.10）

京都市：「緊急経済・雇用・生活対策本部」を設置、中小企業や雇用を支援（12.18）

京都市：「木の文化を大切にするまち・京都市民会議」発足、京町家普及や、京木材活用・省エネで独自基準（12.18）

▼交通

府：道路の積雪状況をネットで画像提供、南丹以北 40 力所、15 分間隔で更新（12.1）

▼労働

府人事委員会：職員給与改定見送り、非常勤の待遇改善を勧告（10.15）

政府：追加経済対策で雇用保険料、2009 年度から 1 %に引き下げ（10.18）

舞鶴市など 19 市町：ポリティカルカレッジ（職業能力開発大学校・同付属短期大学校）の地方移管に反対へ協議会結成（10.30）

連合：非正規労働者支援に「非正規労働センター」設置（11.19）

厚労省：雇用保険法改正を検討、失業給付期間の延長や加入条件緩和へ（12.5）

府：労使交渉透明化へ HP で公開（12.9）

府：離職者を臨時採用（12.15）

京都市：保護所の受入れ人数拡大（12.15）

全国知事会：緊急雇用対策本部設置へ、情報交換や国へ提言（12.20）

厚労省：経費節減でハローワーク再編、千本・二条分室が廃止（12.26）

厚労省：2007 年度「労働者派遣事業報告」、派遣労働者は過去最高の 384 万人（12.27）

府：「心の病」で休職職員倍増、目立つ 30、40 代、長期化傾向も（12.29）

▼防災

木津川市：地震や風水害に備え、伊賀市と災害応援協定（10.1）